

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	1-1-1		事業名	ワーク・ライフ・バランス取組企業応援事業
担当	子ども未来局子ども育成部子ども企画課 平塚 Tel211-2982			
全体計画				
事業内容	企業におけるワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の重要性の普及啓発とその取組促進を目的として、ワーク・ライフ・バランスに配慮する職場環境づくりに取り組む企業を、札幌市独自の基準で認証する制度を創設し、併せて認証企業に対する支援(アドバイザーの派遣や助成金支給等)を実施する。		＜年度別の事業内容＞	
			<p>○平成19年度 ワーク・ライフ・バランスに関する企業実態・意識調査 認証制度及び支援の在り方の検討会議 ワーク・ライフ・バランスに関するシンポジウム 若者から若者に向けたワーク・ライフ・バランスの広報啓発事業</p> <p>○平成20年度 認証制度パンフレット作成、配布 認証企業広報のための独自ホームページ作成、維持管理 認証制度説明会及び創設記念シンポジウム 認証制度に基づく企業への支援</p> <p>○平成21年度以降 認証企業広報のための独自ホームページ維持管理 認証制度に基づく企業への支援</p>	
事業内容	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	<p>○企業における仕事と家庭の両立支援策に関する調査 実施時期:平成19年6月 対象:札幌商工会議所会員企業(従業員10人以上) 5,509社 有効回答数:1,132件(回収率 20.5%) ○札幌青年会議所との共催フォーラム 「創造しよう!子育て環境先進都市・札幌」 日時:平成19年9月24日(月・祝)16:00~18:20 会場:かでの2・7 メインホール 来場者数:150名 ○「ワーク・ライフ・バランス推進セミナー2008」 日時:平成20年3月10日(月)14:00~16:30 会場:北海道経済センター 8階Aホール 講演:(株)ワーク・ライフ・バランス 小室淑恵氏 共催:札幌商工会議所 来場者数:123名 ○ワーク・ライフ・バランス取組企業応援事業検討会議 札幌商工会議所、北海道労働局等6団体と計4回会議開催 ○ワーク・ライフ・バランス取組推進ウェブページ作成 ○「少子化を考える学生プロジェクト」 ワーク・ライフ・バランスをテーマとした若者にわかりやすい広報づくり 札幌市立大学デザイン学部メディアデザインコース33名 ・シネアド:3/1~3/28 札幌シネマフロンティア全12スクリーン ・アドピラー:3/14~3/27 地下鉄大通コンコース柱巻10本</p>		<p>○企業の認証 認証企業56社</p> <p>○制度及び認証企業の積極的広報 ・パンフレット・ポスターの作成、配布 ・ウェブページの作成 ・ウェブページで認証企業名の紹介 ・認証企業ステッカーの作成、配布</p> <p>○アドバイザーの養成、派遣 養成講座3回実施 登録アドバイザー19名(中小企業診断士10名、社会保険労務士9名) アドバイザー派遣企業12社 アドバイザー派遣回数22回</p> <p>○認証企業に対する助成金の支給 初めて育児休業取得者が出た企業や初めて男性の短期育児休業取得者が出た企業に助成金を支給する。 支給実績0</p>	
事業内容	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(決算)	
	<p>○認証企業数 ・164社(累計)</p> <p>○制度及び認証企業の積極的広報 ・認証企業の取り組み事例紹介のためのウェブページ作成 ・リーフレット(モデル企業紹介、就労希望者向け、小中学生向け)の作成、配布</p> <p>○アドバイザーの派遣 本事業の主旨等の説明、ワーク・ライフ・バランスの基礎知識、導入方法、事例等を紹介するアドバイザーを、取組を進める意思のある企業に派遣した。 ・15社、26回</p> <p>○認証企業に対する助成金の支給 初めて育児休業取得者が出た企業や初めて男性の短期育児休業取得者が出た企業に助成金を支給する。 ・初めて育児休業取得者が出た企業 30万円×14社 ・初めて男性の短期育児休業取得者が出た企業 10万円×3社</p>		<p>○認証企業数 ・258社</p> <p>○制度及び認証企業の積極的広報 ・ウェブページやリーフレット配布により、取組事例紹介等 ・出前型セミナーの実施(3回) ・就職活動中の学生等への理解を深めるためリーフレット配布 ○アドバイザーの派遣 本事業の主旨等の説明、ワーク・ライフ・バランスの基礎知識、導入方法、事例等を紹介するアドバイザーを、取組を進める意思のある企業に派遣した。 ・7社、13回</p> <p>○認証企業に対する助成金の支給 初めて育児休業取得者が出た企業や初めて男性の短期育児休業取得者が出た企業に助成金を支給する。 ・初めて育児休業取得者が出た企業: 30万円×14社 ・初めて男性の短期育児休業取得者が出た企業: 10万円×0社 ○推進員養成研修の実施 各認証企業において、従業員への支援が深まるよう、経営層や人事労務担当者を対象にした推進員研修を実施。(23年3月) (参加企業数は22社。参加者は、企業から30名、推進アドバイザー17名、市職員9名)</p>	
規模				
件数等				

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	1-1-1			事業名	ワーク・ライフ・バランス取組企業応援事業		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (実績)	22年度末 (目標)	
認証取得企業数(累計)	-	-	56社	164社	258社	250社	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加 ワークライフバランスへの取り組みは、市民・企業との協働が不可欠であり、制度構築にあたっては、市民参加型のフォーラム・セミナーを開催するとともに、企業約5,500社に対するアンケート調査を実施し、さらに、札幌商工会議所をはじめとする団体の方々から意見を聞く検討会議を4回実施した。</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力]助成金の支給をきっかけに企業における取組が促進され、将来的に生産性の向上・経営の効率化につながる。 [人材協力]アドバイザーの派遣により、取組に着手しやすくなり、取組促進によって優秀な人材の確保・定着につながる。 [情報協力]ホームページで認証企業やその取組を広報することで、取組の重要性の啓発、企業イメージの向上が期待できる。 [その他の協力](該当なし)</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり 認証のハードルを低く設定することで、企業規模等に左右されることなくワーク・ライフ・バランスの取組に踏み出すことができるようにしている。また、アドバイザーの派遣やホームページで取組事例等を広報することで、取組に着手しやすい仕組みとなっている。</p>							
評価(成果)			課題				
<p>札幌商工会議所との連携による企業への情報提供やホームページによる市民周知等により、社会全体でワーク・ライフ・バランスに取り組む重要性に対する理解が徐々に深まり、子どもを生み育てやすい環境づくりへの意識醸成につながってきている。</p> <p>独自の認証制度及び助成金や契約優遇制度等の具体的な支援メニューの展開により、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業が増え、認証企業数が着実に増加している。</p> <p>また、次世代を担う若者に対しては、「少子化を考える学生プロジェクト」、「市立大学における認証マークの制作」、「子ども議員による小中学生向けワーク・ライフ・バランスのパンフレット作成」など、自らが企画し活動することにより、少子化やワーク・ライフ・バランスについて関心を持ち、早い段階から自身のライフプランを描ききっかけとなったとともに、若者が若者目線で広報づくりを行ったことによって、同年代の若者に対してより一層効果的な啓発となった。</p>			<p>取組の結果、認証企業は着実に増加したが、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けてさらなる事業展開を図る必要がある。事業の拡充にあたっては、引き続き、企業に対する支援を中心に進めていくことが望ましい。</p> <p>22年度末時点において、認証企業数258社のうち89社(34.5%)が建設業となっており、工事契約の優遇制度の効果と考えられる。しかし、市内企業の9割以上が第三次産業であることから、今後は、建設業以外の多様な業種にPRを進めていく必要がある。</p> <p>なお、特に中小企業では、ワーク・ライフ・バランスの取り組みが、経営負担となることから、なかなか取組を始められないといった現状があることから、事業展開にあたっては、中小企業をターゲットにした施策が望まれる。</p> <p>さらには、企業内において、より具体的にWLBが推進されるための施策の充実を進めていく必要がある。</p>				
今後の事業の予定・方向							
<p>○ 引き続き、セミナーやパンフレット配布等により、より多くの企業に趣旨を周知していく。</p> <p>○ 既存の支援メニュー(助成金、アドバイザー、契約優遇等)に加えて、中小企業をターゲットとした経済的な支援制度を創設し、認証企業のさらなる増加を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仮称「産業振興資金利子相当額一部助成制度」の創設(レベルアップ事業) 本市の中小企業に多く利用されている当該融資制度を新規に受けた認証企業に利子相当額の一部を助成する制度 <p>○ 企業内において、より具体的にWLBが推進されるための施策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所内保育施設の設置にかかる補助制度の創設(新規事業) 事業所内保育施設を新規に設置する企業に対して、設置費の一部を助成する制度 							

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		1-1-1			事業名	ワーク・ライフ・バランス取組企業応援事業				
事業費の推移										
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計				
計画	事業費	6,000	18,500	32,000	31,500	88,000				
	財源内訳									
	国・道支出金	6,000	5,000	5,000	4,500	20,500				
	市の債	0	0	0	0	0				
	その他の他	0	0	0	0	0				
一般財源	0	13,500	27,000	27,000	67,500					
予算	事業費	6,000	12,500	12,500	7,600	38,600				
	財源内訳									
	国・道支出金	6,000	5,000	5,000	0	16,000				
	市の債	0	0	0	0	0				
	その他の他	0	0	0	0	0				
一般財源	0	7,500	7,500	7,600	22,600					
実績	事業費	7,828	5,000	9,605	5,174	27,607				
	財源内訳									
	国・道支出金	7,828	5,000	5,000	0	17,828				
	市の債	0	0	0	0	0				
	その他の他	0	0	0	0	0				
一般財源	0	0	4,605	5,174	9,779					
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22実績事業費) / (計画事業費)					31.4%			
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)										
《全体》										
[19年度] 児童環境づくり対策費国庫補助金の限度額アップ										
[20年度] 初年度助成件数の見直し、企業からの助成金申請なし										
[21年度] 助成件数の見直し										
[22年度]										
・助成金申請件数・アドバイザー派遣件数が見込よりも少なかったため。										